

戦前期日本における「農村社会学」の成立・展開過程の再検討（5）

——農村社会学の「狭域」化と「広域」論の可能性——

広島大学 福田 恵

1 目的と課題

本報告の目的は、農村社会学の成立過程で後景化した「広域」に関する議論を再検討する点にある。草創期の農村社会学は、分析の主軸を村落ないしは家（鈴木栄太郎の自然村、有賀喜左衛門の自家分家、竹内利美の組等）に置くことで考察対象を明確化した。この凝集化された社会結合を掴みだす試みは、限られた空間範域を前提にした点で、いわば「狭域」の農村社会学であった。

ただし「狭域」の議論が生み出されるプロセスを確認すると、隣接分野も含む学際的な「広域」に関する議論が学問的母胎になっていたことが垣間見えてくる。それでは、草創期の社会学者が意識した広域とは、どのような社会的文化的な空間範域であったのか、また「狭域」の学問的形成により、「広域」への視角はいかなる変化を来したのであろうか。

2 方法

戦前期には、海外、都道府県、行政村（明治行政村）等の広域的な範域が議論されていたが、ここでは、主として、鈴木栄太郎の初期の所論（『日本農村社会学原理』以前）に依拠しつつ、対照的な位置づけを与えられた「流域」と都市農村関係に着目する。前者は、河系、峠、交通、後者は、地方都市、町（田舎町を含む）といったキーワードから読み解かれることになる。

3 結果

ヨーロッパの「河系」法をベースとした流域に関する議論は、地理学で導入されつつあったが、社会学では、主として鈴木栄太郎によって多角的に吟味された。その際、当時の民俗学者が注目した「峠」の議論が重要なメルクマールとされた。結果的に、峠を通じた文化の影響関係や流域を越えた社会的文化的接触の諸点から、流域文化論を安易に適用できないこと、また交通網の整備等により、峠の文化的意味自体が減じつつあることが確認された。

都市農村関係については、経済学や政策学、人口論、民俗学等隣接分野の全般にわたって議論されていた。大都市の形成を背景とした国民経済の強化、資本主義の浸透（特に、流通機構および商人等による中間利益の問題）等論点は多岐にわたったが、農村社会学では、（大都市よりも）中小の地方都市や町と、農村との関連や人の移動が焦点化された。鈴木栄太郎による岐阜市近縁の事例はその典型である。同時代の井森陸平も鳥取市近縁の事例を検討し離村者等の移動を射程に含みこんでいた。

4 結論

一連のプロセスから、草創期の農村社会学は、「狭域」の社会結合を論点化することと連動して、地方都市・町を媒介とした都市農村関係を「広域」として設定する作業を推し進めていた。このことは、農村社会学の初期設定が、家や村といった狭域のみを重視するアプローチ、あるいは「狭域」から「広域」への転換を展望するアプローチではなく、「広域」をふまえた「狭域」の視角（広域と狭域の複合的視角）を備えていたことを示唆している。と同時に、等閑視された自然環境条件を前提とした「流域」論は、都市農村関係では拾いきれない、地形及び自然資源に即した広域像の可能性を秘めていたし、また社会的文化的揺らぎを伴う「峠」の議論は、地域概念の設定に伴い絶えず生み出される地域的周縁の存在意義を見直す一端緒でもあった。